

# 日本の第四波フェミニズム運動における当事者 性と連帯

## ーフラワーデモ大阪を事例として

酒井 美里

本研究は、現代日本のフェミニズム運動、とりわけ「第四波」と称される潮流において、運動の参加者が自己の経験や属性をいかに位置づけ、「当事者性」を定義することで連帯を構築しているのかを、フラワーデモ大阪の事例を通じて明らかにすることを目的としている。2010年頃に始まった「第四波フェミニズム」は、SNSによる「ハッシュタグ・フェミニズム」の広まりや、インターセクショナリティ(属性の交差性)への関心の高まりを背景としている。これに伴い、運動の主体は第二波フェミニズムにおける「おんな」という枠組みを超え、多様な属性を持つ人々が関与する社会運動へと変容した。

本研究では、2019年に相次いだ性暴力事件の加害者に対する連続無罪判決を契機に発足した、性暴力に対する抗議運動「フラワーデモ」に着目した。なかでも、発足当初から絶え間なく、かつ多角的な活動を展開している「フラワーデモ大阪」を調査対象とした。

参加者を「女性」や「被害者」といった固定的なカテゴリーに還元せず、多層的な主体として理解するため、Crenshaw(1989)が提唱した「インターセクショナリティ(交差性)」をインタビューの視座として採用した。インターセクショナリティとは、ジェンダー、階級、セクシュアリティといった複数の権力関係が相互に関係し合い、個人の日常的経験や社会的立場にどのように影響を及ぼすかを検討する概念である。この視座に基づき、参加者一人ひとりの語りの背景にある特権性、加害性、そして被害者性が、すべて各々が持つ柔軟な「当事者性」の定義に含まれ、それらが状況に応じて「交差」している実態を捉えた。調査は、主催者および参加者計6名への半構造化インタビューと、約1年にわたる現場での参与観察、およびSNS上の発信内容や活動資料の分析を組み合わせて実施した。

インタビューの結果、フラワーデモ大阪における「当事者」の概念は極めて多義的であり、参

加者の認識には共通の定義が存在しないことが明らかになった。各々の語りからは、自身の経験を「名乗るための資格」と捉えて逡巡する者や、問題を特定の属性に閉じ込めないために「全員が当事者である」と再定義する者などが確認された。こうした定義の曖昧さや認識の揺らぎは、連帯を阻害するのではなく、むしろ多様な背景を持つ人々がそれぞれの論理で運動に関与することを可能にする「柔軟な当事者性」の構築に寄与しているといえる。

これらの多層的な主体がいかにして他者と繋がり、連帯を形成しているのかというメカニズムを解明するため、本研究では Ahmed (2016) の理論を分析の枠組みとして用いた。アーメッドは、属性や経験そのものの共通性ではなく、人々を抑圧する構造的な暴力(ハンマー)に対する「類縁性(Affinity)」が連帯の基盤になりうると論じている。インタビューの分析を通じて、フラワーデモ大阪における連帯は、経験の同質性に依存するものではなく、運動への参加を通じて共通の課題や構造的抑圧に向き合うことで事後的に獲得されるものであることが判明した。

具体的には、自身は性暴力の問題に対して「当事者性がない」と考えていたノンバイナリーの参加者が、他者の語りを聞くことを通じて社会的な責任としての当事者性を自覚した点や、当初は「被害者の母」という支援的な立場から参加していた参加者が、活動を通じて自らの過去の被害を認識し、事後的に当事者としてのアイデンティティを獲得したプロセスが挙げられる。とりわけ、シスジェンダー男性である参加者が、自らの属性に紐づく加害性を自覚しつつも、ホモソーシャルな空間におけるパワーハラスメントの経験を通じて、構造的暴力への類縁性を見出した事例は、属性の二項対立を乗り越える新たな連帯の姿を象徴している。

さらに、運動内部に存在する多様な思想的対立を乗り越えるものとして、戦略的な連帯の重要性が明らかになった。参加者のなかには、フラワーデモの主催者や参加者の特定の言説や政治的立場に対して疑問を抱く者も存在したが、参加者は「性暴力を許さない」という一点において目的を共有し、性暴力を人権問題の軸で捉えることで、あらゆる差異を包摂しながらも協働を維持していた。この実践的な態度は、分断を回避し持続的な活動を可能にする極めて政治的な連帯の形式であるといえる。

結論として、本研究は、当事者性の定義をあえて「曖昧」に保ち、経験の差異から生じる他者との比較や「わかりあえなさ」を抱えたまま、共通の目的のために隣に立ち続けるという、第四波フェミニズムにおける連帯の地平を提示した。これは、従来の身体的・空間的なコミュニケーションを重視する運動論を、言語的な共鳴と想像力による「類縁性の獲得」へと拡張する試みでもある。フラワーデモ大阪に見られる「差異を前提としたままの連帯」は、日本の第四波フェミニズム運動が分断の危機を乗り越え、多様な主体が共に社会変革を目指すための実践的なモデルを示している。